

6月13、14日の本会議では、市長から提出された議案や市政の重要な事項について代表質問を行いました。その主な質問と答弁の要旨は次のとおりです。
なお、詳しい内容は市議会ホームページの「会議録検索システム」をご覧ください。

別申請を一元化し、業務は市老人福祉施設事業協会が担うこととなる。同協会の加盟法人と非加盟法人の双方が市内で施設を運営する中での運用開始となり、入退去希望者に影響を及ぼさないよう最善の制度構築が求められるが、見解は。

A 非加盟法人が運営する特別養護老人ホームに入居を希望する場合であっても、受け付けを可能とすることで利便性の向上を図っていきたい。本市としても協会との連携のもと、一元化による市民負担軽減のメリットを最大限に生かすことができるよう適切な制度を構築していく。

市立小杉小学校の教育理念

Q 武蔵小杉駅周辺では児童の増加が見込まれ、小学校における良好な教育環境の確保のため、「小杉小学校」を31年4月に開設する予定だが、教育理念は。

A 子どもたちが夢や希望を持ち、生きがいのある人生を歩み豊かに生きてほしいという願いなどを込めて、「豊かに生きる」を教育理念とした。この教育理念を踏まえ、「自分をつくる」「ともに学ぶ」「わたしたちの小杉」の3つの視点から教育を進めていく。

市バス路線新設

Q 鷲沼駅と聖マリアンナ医科大学前間の路線新設に向けて、市バス・東急バス・小田急バスの3事業者による共同運行の見通しが整ったとの報告があった。運行内容と今後の取り組みは。

A 運行を日中時間帯に限定することで起終点のバス停留所を確保できたため、路線新設の認可申請を行うものである。今後は鷲沼駅周辺再編整備などに併せて関係局で連携し、引き続き市民サービスの向上を目指して市バスネットワークの充実に取り組んでいく。

このほか、新庁舎建設を見据えた情報システムの最適化、財政運営の基本的な考え方、人権平和施策、AEDの設置、葬祭事業などについて質問がありました。

自民党

すえなが なお
末永 直



災害救助法改正

Q 改正により、本市が避難所運営や仮設住宅の設置などの救助事務の実施主体となった場合のメリットは。また実施主体に義務付けられる災害救助基金の積立額は、本市ではどの程度になるのか。

A 被災地の状況や被災者のニーズに応じることで、市民に寄り添った迅速かつ円滑な救助が可能になると考えている。また必要な積立額は約10億円と見込まれる。

都市農業の課題と将来展望

Q 29年度「農業実態調査」の結果からは、「市農業振興計画」に掲げる新たな取り組みの推進と、現状に対する確実なフォローアップの充実などの必要性を感じるが見解は。

A 担い手に対する取り組みが好ましい結果につながっていると考える一方、さらなる事業の認知度向上、制度周知が課題であると認識した。今後は、次世代を担う後継者などに対する技術、経営支援のさらなる推進や多面的な機能を有する都市農地の保全などを進め、農業者が安定的に農業を継続していくことができるよう都市農業を振興していきたい。

教職員の勤務実態調査結果

Q 約8割の教員が、やりがいを「とても感じている」「感じている」と回答しているが、残りの約2割の教員の意識をどう認識しているのか。また対応は。

A やりがいを感じている8割の教員のモ

チベーションを維持しながら、残る2割の教員の意識をいかに高めていくかが大切であると考えており、調査結果を詳細に分析し、業務改善や人材育成、意識改革を進めていく。

保育の質の確保

Q 厳しい財政状況の中で多額の予算を投入し、量の確保を優先して待機児童ゼロを目指してきたが、保育の質はいまだ道半ばの感がある。国は認可外保育施設も無償化の対象とする方針を示したが、保育の質の確保に関する見解は。

A 本市では現在、公立保育所の園長経験者9人が「民間保育施設指導員」として認可外保育施設を巡回して施設の状況に応じた具体的な保育内容に関する指導を実施し、保育の質の確保に努めている。今後、無償化に向けては、国の動向を注視しながら適切に対応していく。

防犯アプリ「みんパト(★1)」

Q 30年3月から開始したが、この間の運用状況は。また今後のアプリのダウンロード数を増やすための方策と市民への周知啓発についての見解は。

A これまでに約90件の犯罪発生情報や不審者情報を発信した。アプリの広報として「かわさき市政だより」への掲載や小中学校の保護者へのチラシ配布などを行い、現在約1万8千ダウンロードされている。今後も町内会・自治会や防犯活動団体への広報などを積極的に展開し、利用者の拡大につなげていきたい。

浮世絵等の活用に向けた基本方針

Q 公益社団法人川崎・砂子の里資料館が所有する浮世絵コレクションを本市の文化施策に生かそうとするものであるが、厳しい財政状況のもと、事業の費用対効果をどのように考えているのか。

A 貴重で価値の高い文化資源を無償で借り受け、市民に日常的に観てもらうことは、本市の文化芸術振興にとって大変有益であると考えている。具体的な事業費は現在精査しているが、本市が区分所有している「川崎駅前タワー・リパーク」のスペースを改修し、利用することで、初期投資や経常経費の圧縮が見込まれるとともに、管理運営費も入館料や物販などの収入で賄えるよう調整していきたい。



初代歌川広重・東海道五拾三次之内 川崎 六郷渡舟

鷲沼駅周辺再編整備

Q 現在の宮前区役所建物を継続利用した場合と鷲沼駅周辺に移転した場合の必要概算経費の算出などを行う基礎調査は、市民にとって重要な検討材料の一つである。調査結果の報告は可能な限り早期に行うべきでは。

A 調査結果は公共機能検討のための重要な材料と考えており、30年8月下旬から9月上旬を目途に開催する「中間報告まちづくりフォーラム」で作業状況を報告できるよう調査を進め、その後、11月に予定する「第2回まちづくりフォーラム」などで幅広く意見をもらっていきたい。

市特別養護老人ホーム入退去指針

Q 指針の一部改正により希望施設への個